



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 益子 修

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 齋藤 将孝

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3456-1111
平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,906,632	△15.9	5,118	△96.3	8,944	△93.7	△198,524	—
28年3月期	2,267,849	4.0	138,377	1.8	141,027	△7.0	72,575	△38.6

(注) 包括利益 29年3月期 △204,740百万円 (—%) 28年3月期 32,482百万円 (△78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△164.11	—	△29.2	0.6	0.3
28年3月期	73.80	—	10.9	9.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10,969百万円 28年3月期 10,993百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,484,413	703,463	46.5	463.37
28年3月期	1,433,725	685,337	46.8	682.45

(参考) 自己資本 29年3月期 690,455百万円 28年3月期 671,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△45,829	△73,119	210,377	555,906
28年3月期	197,691	17,169	△122,917	462,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	15,735	21.7	2.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	12,367	△6.1	1.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	4.9	70,000	1,267.6	79,000	783.2	68,000	—	45.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	1,490,282,496 株	28年3月期	983,661,919 株
29年3月期	222,136 株	28年3月期	221,976 株
29年3月期	1,209,684,094 株	28年3月期	983,439,966 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の販売台数（小売）は合計で926千台（前年比△122千台、同△12%）となりました。

日本では、下期回復してきたものの燃費試験関連問題直後の上期の落ち込みが大きく、前年比22%減の80千台となりました。

北米では、『アウトランダー』の販売が堅調に推移したことにより、前年比2%増の138千台となりました。

欧州では、経済情勢の厳しいロシアでの落ち込みが続いていることに加え、オランダ等で税制恩典変更の影響から『アウトランダーPHEV』が大きく減ったことなどにより、地域全体で前年比13%減の179千台となりました。

アジアでは、現地生産化した『アウトランダー』の販売が好調に推移した中国で前年を上回りましたが、アセアンも含めたアジア全体では前年比2%減少の315千台となりました。

その他地域では、資源安の影響が続く中東・中南米が落ち込み、24%減の214千台となりました。

当期の連結売上高は、1兆9,066億円（前年度比△3,612億円、同△16%）となりました。

連結営業利益は、販売台数減少の影響に為替の悪化や市場措置費用の増加も加わりましたが、コスト低減努力により、51億円（前年度比△1,333億円、同△96%）の黒字を確保しました。連結経常利益は、89億円（前年度比△1,321億円、同△94%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に燃費試験関連損失として1,655億円を特別損失に計上したことなどから、△1,985億円（前年度比△2,711億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1兆4,844億円（前年度末比+507億円）となりました。そのうち現金及び預金は5,568億円（前年度末比+1,034億円）となりました。負債合計は7,809億円（前年度末比+326億円）、となり、そのうち有利子負債残高は、156億円（前年度末比△115億円）となりました。純資産は、燃費試験関連問題に関わる支払いや配当金の支払いなどがあったものの、10月20日の日産自動車からの第3者割当増資もあり、7,035億円（前年度末比+181億円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、458億円の支出となりました。（前年度は1,977億円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、731億円の支出となりました。（前年度は172億円の収入）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,104億円の収入となりました。（前年度は1,229億円の支出）

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、10月20日の日産自動車からの第3者割当増資もあり、5,559億円となりました。（前年度末残高は4,624億円）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率（%）	23.4	35.0	41.6	46.8	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	41.0	68.8	67.4	57.8	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.1	0.8	0.1	△0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	22.3	41.0	120.2	△38.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通し

現時点における平成30年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	平成30年3月期販売台数 計画	平成29年3月期販売台数 実績
日 本	90	80
北 米	148	144
欧 州	188	179
ア ジ ア	389	315
そ の 他	214	208
合 計	1,029	926

※平成30年3月期よりプエルトリコは「その他」から「北米」に地域区分を変更。上記表の実績も同様に変更。

通 期

売上高	2兆円
営業利益	700億円
経常利益	790億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	680億円

※為替前提レート：105円/USD、115円/EUR、3.05円/THB

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,371	556,836
受取手形及び売掛金	172,119	164,761
商品及び製品	141,260	118,195
仕掛品	19,601	19,695
原材料及び貯蔵品	28,467	26,139
短期貸付金	3,031	1,766
繰延税金資産	14,883	8,626
その他	82,864	76,590
貸倒引当金	△1,414	△1,209
流動資産合計	914,183	971,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,205	77,002
機械装置及び運搬具（純額）	123,157	100,516
工具、器具及び備品（純額）	32,230	22,349
土地	91,752	89,925
建設仮勘定	13,778	19,210
有形固定資産合計	341,124	309,004
無形固定資産	16,519	22,939
投資その他の資産		
投資有価証券	83,075	94,959
長期貸付金	7,185	21,615
退職給付に係る資産	3,408	2,913
繰延税金資産	9,378	7,311
その他	64,825	60,120
貸倒引当金	△5,975	△5,853
投資その他の資産合計	161,897	181,068
固定資産合計	519,541	513,011
資産合計	1,433,725	1,484,413

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,066	378,561
電子記録債務	27,093	21,393
短期借入金	12,379	15,069
1年内返済予定の長期借入金	14,155	299
リース債務	1,820	989
未払金及び未払費用	113,177	124,573
未払法人税等	6,609	26,485
繰延税金負債	45	51
製品保証引当金	41,561	45,512
燃費試験関連損失引当金	20,567	28,136
その他	39,774	32,494
流動負債合計	639,250	673,566
固定負債		
長期借入金	540	240
リース債務	1,317	1,018
繰延税金負債	26,663	24,583
退職給付に係る負債	34,002	41,593
その他	46,614	39,946
固定負債合計	109,137	107,383
負債合計	748,387	780,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	284,382
資本剰余金	85,257	203,938
利益剰余金	488,590	277,281
自己株式	△220	△220
株主資本合計	739,328	765,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,429	7,480
繰延ヘッジ損益	542	627
為替換算調整勘定	△59,109	△62,739
退職給付に係る調整累計額	△14,043	△20,295
その他の包括利益累計額合計	△68,181	△74,926
非支配株主持分	14,189	13,008
純資産合計	685,337	703,463
負債純資産合計	1,433,725	1,484,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,267,849	1,906,632
売上原価	1,797,659	1,581,273
売上総利益	470,190	325,359
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	90,976	83,014
運賃	56,194	45,817
貸倒引当金繰入額	207	△330
役員報酬及び給料手当	68,542	66,097
退職給付費用	4,604	3,783
減価償却費	9,487	10,320
研究開発費	45,012	57,679
その他	56,787	53,858
販売費及び一般管理費合計	331,812	320,240
営業利益又は営業損失(△)	138,377	5,118
営業外収益		
受取利息	4,966	3,530
受取配当金	1,557	1,607
持分法による投資利益	10,993	10,969
その他	820	502
営業外収益合計	18,337	16,609
営業外費用		
支払利息	1,587	1,208
為替差損	11,302	6,829
訴訟関連費用	967	1,205
その他	1,830	3,540
営業外費用合計	15,687	12,783
経常利益又は経常損失(△)	141,027	8,944
特別利益		
固定資産売却益	10,848	952
投資有価証券売却益	97	1,863
収用補償金	-	1,481
関係会社出資金売却益	-	809
その他	1,472	432
特別利益合計	12,419	5,538
特別損失		
固定資産除却損	3,247	2,073
固定資産売却損	385	277
減損損失	2,188	1,165
燃費試験関連損失	19,126	165,455
工場閉鎖損失	19,062	640
その他	610	3,608
特別損失合計	44,619	173,221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	108,827	△158,738
法人税、住民税及び事業税	23,070	20,986
過年度法人税等	-	12,281
法人税等調整額	7,949	4,782
法人税等合計	31,019	38,051
当期純利益又は当期純損失(△)	77,807	△196,789
非支配株主に帰属する当期純利益	5,232	1,735
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,575	△198,524

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	77,807	△196,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,400	3,052
繰延ヘッジ損益	5	△32
為替換算調整勘定	△33,866	71
退職給付に係る調整額	△2,726	△6,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,336	△4,862
その他の包括利益合計	△45,325	△7,951
包括利益	32,482	△204,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,721	△205,269
非支配株主に係る包括利益	3,760	528

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	432,241	△220	682,980
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△16,226		△16,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			72,575		72,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,348	△0	56,348
当期末残高	165,701	85,257	488,590	△220	739,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,844	286	△21,013	△11,445	△24,327	12,113	670,766
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△16,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							72,575
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,414	255	△38,096	△2,598	△43,853	2,075	△41,777
当期変動額合計	△3,414	255	△38,096	△2,598	△43,853	2,075	14,570
当期末残高	4,429	542	△59,109	△14,043	△68,181	14,189	685,337

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	488,590	△220	739,328
当期変動額					
新株の発行	118,680	118,680			237,361
剰余金の配当			△12,784		△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△198,524		△198,524
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	118,680	118,680	△211,309	△0	26,052
当期末残高	284,382	203,938	277,281	△220	765,381

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,429	542	△59,109	△14,043	△68,181	14,189	685,337
当期変動額							
新株の発行							237,361
剰余金の配当							△12,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△198,524
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	△1,181	△7,926
当期変動額合計	3,051	85	△3,629	△6,251	△6,744	△1,181	18,126
当期末残高	7,480	627	△62,739	△20,295	△74,926	13,008	703,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	108,827	△158,738
減価償却費	58,717	46,815
減損損失	2,188	1,165
燃費試験関連損失	19,126	165,455
工場閉鎖損失	19,062	640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,264	△373
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80,764	1,598
受取利息及び受取配当金	△6,523	△5,138
支払利息	1,587	1,208
為替差損益(△は益)	1,346	31
持分法による投資損益(△は益)	△10,993	△10,969
固定資産除売却損益(△は益)	△7,216	1,399
売上債権の増減額(△は増加)	3,931	7,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,153	24,869
販売金融債権の増減額(△は増加)	65,208	-
仕入債務の増減額(△は減少)	32,480	12,289
その他	880	5,446
小計	215,747	93,675
利息及び配当金の受取額	13,367	9,845
利息の支払額	△1,645	△1,183
燃費試験関連支払額	-	△130,689
工場閉鎖に係る支払額	△8,656	△2,903
法人税等の支払額	△21,122	△14,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,691	△45,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	40,694	△0
有形固定資産の取得による支出	△69,000	△56,474
有形固定資産の売却による収入	64,024	4,238
無形固定資産の取得による支出	△6,947	△11,530
投資有価証券の売却による収入	104	2,459
短期貸付金の増減額(△は増加)	△860	673
長期貸付けによる支出	△2,526	△14,814
長期貸付金の回収による収入	1,487	1,137
その他	△9,806	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,169	△73,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△78,234	3,178
長期借入れによる収入	2,705	835
長期借入金の返済による支出	△26,957	△14,485
株式の発行による収入	-	236,317
配当金の支払額	△16,193	△12,755
非支配株主への配当金の支払額	△1,615	△1,649
その他	△2,621	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,917	210,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,029	2,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,914	93,465
現金及び現金同等物の期首残高	395,526	462,440
現金及び現金同等物の期末残高	462,440	555,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「自動車事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「自動車事業」及び「金融事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「自動車事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前第2四半期連結会計期間において、米国子会社であるミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インクの販売金融債権及びリース車両を譲渡した結果、「金融事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、当連結会計年度の報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

(地域ごとの情報)

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
297,313	297,139	433,482	433,536	202,591	242,568	1,906,632

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・・・・米国

(2) 欧 州・・・・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・・・・ブラジル、プエルトリコ、U. A. E.

(1株当たり情報)

平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.37円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△164.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△198,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△198,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,209,684

(重要な後発事象)

株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成29年4月24日の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、株式報酬型ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを下記のとおり決議しました。その概要は次のとおりです。

1. 新株予約権の名称

三菱自動車工業株式会社第1回新株予約権

2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役（社外取締役を除く。） 5名 9,800個

上記対象となる者の人数は予定人数であり増減することがある。また、新株予約権の数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により減少することがある。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

4. 新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、新株予約権1個当たりの払込金額41,200円（以下「本払込金額」）を本新株予約権の1株当たりの公正価値で除して得られる数とする。本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が本新株予約権複数個の行使を同時に行った場合には、当社が当社普通株式を交付する数は、当該本新株予約権者による行使に係る本新株予約権の数に本払込金額を乗じて得られる金額を本新株予約権の1株当たりの公正価値で除して得られる最大整数とする。以下、本新株予約権を行使した場合に当社が交付する当社普通株式の数を「割当株式数」という。

ここで、「本新株予約権の1株当たりの公正価値」とは、本新株予約権の割当日において下記のブラック・ショールズ式により算定される数をいう。

本新株予約権の1株当たりの公正価値は、以下の②ないし⑦の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

① 1株当たりのオプション価格（ C ）

② 株価（ S ）：平成29年7月14日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

③ 行使価格（ X ）：1円

④ 予想残存期間（ t ）：28年

⑤ ボラティリティ（ σ ）：28年間（平成元年7月15日から平成29年7月14日まで）の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

⑥ 無リスクの利子率（ r ）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

⑦ 配当利回り（ λ ）：1株当たりの配当金（平成29年3月期の配当実績）÷上記②に定める株価

⑧ 標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

ただし、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同様。）又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てる。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

上記の他、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を調整することが必要な場合は、当社は、合理的な範囲で調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

なお、以上のとおり、本新株予約権は公正価額で発行されるものであり、有利発行には該当しない。

5. 発行する新株予約権の総数

9,800個

新株予約権の数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により減少することがある。

6. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり41,200円

新株予約権の割当てに際して、当社は、対象者が払い込む払込金額と同額の報酬を当該対象者に支給し、当該対象者が、払込金額の払込みに代えて、当該報酬債権をもって相殺する方法により払込みがなされるものとする。

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資する当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、1円とする。

8. 新株予約権の権利行使期間

以下の①から③のうち最も早い日から2070年4月30日まで

- ① 2020年5月1日
- ② 当社の株主総会（株主総会決議が不要である場合、取締役会）が、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画を承認した場合、当該承認の日
- ③ 当社の株主総会（株主総会決議が不要である場合、取締役会）が、当社の事業のすべて若しくは実質的にすべてを譲渡する事業譲渡契約又は当社の事業のすべて若しくは実質的にすべてを承継会社に承継させる会社分割契約若しくは会社分割計画を承認した場合、当該承認の日

9. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各本新株予約権の1個に満たない端数は行使できないものとする。
- (2) 本新株予約権の譲渡がなされた場合は、その後、本新株予約権者は、当該譲渡がなされた本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合には、当該本新株予約権者の相続人は、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところにより、本新株予約権を承継し、その権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、当該相続人の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。

10. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

11. 新株予約権の取得の事由及び取得条件

- (1) 当社は、新株予約権者（新株予約権者が死亡しているときはその相続人）が本新株予約権の全部又は一部を行使することができない時は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当該行使しえないこととなった新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 以下を承認する議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、無償で取得することができる。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約
 - ② 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画
 - ④ 当社の発行する株式の全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社承認を要することについての定めを設ける定款変更
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として、譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更

12. 新株予約権の譲渡制限

当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書において、本新株予約権の譲渡が禁止される旨の制限を付すものとする。

13. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転、当社の事業を承継会社に承継させる会社分割（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、株式交換契約、株式移転計画、会社分割契約又は会社分割計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記4「新株予約権の目的たる株式の数の算定方法」に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

以下に定める再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

(a)以下の(i)から(iii)のうち最も早い日又は(b)組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から2070年4月30日までとする。

(i) 2020年5月1日

(ii) 当社の株主総会（株主総会決議が不要である場合、取締役会）が、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画を承認した場合、当該承認の日

(iii) 当社の株主総会（株主総会決議が不要である場合、取締役会）が、当社の事業のすべて若しくは実質的にすべてを譲渡する事業譲渡契約又は当社の事業のすべて若しくは実質的にすべてを承継会社に承継させる会社分割契約若しくは会社分割計画を承認した場合、当該承認の日

⑥ 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記10「新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

再編対象会社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書において、新株予約権の譲渡が禁止される旨の制限を付すものとする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

⑨ 組織再編行為を行う場合の新株予約権の交付

本項に準じて決定する。

14. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

15. 新株予約権証券を発行する場合の取扱い

新株予約権証券は発行しない。

16. 新株予約権の割当日

2017年7月14日